

議長（志村 忠昭）

それでは、休憩前に引き続きまして再開いたします。

日程第12、議案第10号、平成28年度多度津町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第11号、平成28年度多度津町特別会計国民健康保険歳入歳出決算認定について、議案第12号、平成28年度多度津町特別会計国民健康保険直営診療所歳入歳出決算認定について、議案第13号、平成28年度多度津町特別会計公共下水道歳入歳出決算認定について、議案第14号、平成28年度多度津町特別会計介護保険事業歳入歳出決算認定について、議案第15号、平成28年度多度津町特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算認定についてを提案説明の都合上、一括議題と致します。

提案者の提案理由の説明を求めます。

会計管理者、神原君。

会計管理者（神原 宏一）

議案第10号から議案第15号までの6議案、一般会計及び特別会計5会計の平成28年度歳入歳出決算認定につきまして、一括して提案説明を申し上げます。

平成28年度の各会計の歳入歳出決算につきましては、地方自治法第233条第2項の規定に基づき、町長より監査委員の審査に付し、去る8月30日に監査委員より審査意見書の提出をいただきました。

その結果につきましては、先ほど代表監査委員からご報告をいただいたところでございます。

つきましては、地方自治法第233条第3項の規定に基づき、議会の認定をお願いするものでございます。

それでは、平成28年度「主要施策の成果に関する報告書」により説明を申し上げます。

1ページから12ページにつきましては、一般会計及び特別会計の予算編成から予算の補正を経て、決算に至る経緯を記載しております。

説明につきましては、割愛させていただき13ページからご説明いたします。

まず、平成28年度一般会計の決算でございます。

下段の「2. 一般会計決算総括表」をご覧ください。

繰越明許費を含めました最終予算額は102億1,456万1,000円でございますが、これに対しまして、歳入総額は90億3,043万8,000円、前年度に比べ6.9%、6億6,968万円の減少でございます。

歳出総額は86億864万5,000円、前年度に比べ4.7%、4億2,253万6,000円の減少でございます。

歳入総額から歳出総額を差し引きました形式収支額は4億2,179万3,000円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源2,307万5,000円を差し引きました実質収支額は、3億9,871万8,000円の黒字でございます。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引きました単年度収支は1億9,942万

1,000円の赤字、さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金21万2,000円を加えた実質単年度収支は、1億9,920万9,000円の赤字でございます。

次に、歳入でございます。

15ページ、「4. 一般会計科目別歳入決算状況」をご覧ください。

歳入総額90億3,043万8,000円の科目別内訳でございます。

このうち、前年度に比べ、歳入が増加した科目でございますが、町税は30億6,382万9,000円で、前年度から7,410万1,000円、2.5%の増加でございます。

寄附金1億4,787万4,000円は、ふるさと納税の大幅な増加によります1億4,699万円の増加、繰越金3億1,893万7,000円は、前年度から8,163万2,000円、34.4%の増加でございます。

一方、歳入が減少した科目でございますが、繰入金3,986万9,000円は、前年度から4億2,687万6,000円、91.5%の減少、これは平成28年度に財政調整基金からの繰入を行わなかったことによるものでございます。

町債12億21万1,000円は、前年度から2億2,516万8,000円、15.8%の減少、諸収入1億6,021万4,000円は、前年度から1億2,841万円、44.5%の減少、地方交付税17億7,119万7,000円は、前年度から5,091万3,000円、2.8%の減少でございます。

また、歳入に占める構成比が高い科目は、町税が33.9%、地方交付税が19.6%、町債が13.3%、国庫支出金が10.0%などでございます。

次に、町独自で収入することができる「自主財源」と国・県の意思に依存する「依存財源」の割合でございますが、自主財源が44.6%、40億3,823万6,000円、依存財源が55.4%、49億9,220万2,000円で、財源割合は前年度と同率でございます。

次に、歳出でございます。

17ページ、「5. 一般会計目的別歳出決算状況」をご覧ください。

歳出総額86億864万5,000円の目的別内訳でございます。

このうち、歳出に占める構成比が最も高い科目は、民生費で32.6%、28億1,111万6,000円、前年度から0.1%の増加、次に、教育費が13.2%、11億3,327万7,000円、前年度から17.1%の減少、次に、土木費が13.1%、11億2,974万3,000円、前年度から17.8%の増加、以下、総務費12.7%、公債費10.8%の順でございます。

次に、18ページ、「6. 一般会計性質別歳出決算状況」をご覧ください。

歳出を性質別に「義務的経費」、「その他の経費」、「投資的経費」の区分で比較しますと、まず「義務的経費」は39億2,453万7,000円、構成比は45.6%でございます。

扶助費の増加が人件費・公債費の減少でほぼ相殺されたことによりまして、前年度に比べ0.1%、353万9,000円の減少でございます。

「その他の経費」は33億8,494万2,000円、構成比は39.3%でございます。

積立金、繰出金等の減少、物件費、維持補修費の増加等によりまして、前年度に比べ、3.1%、1億961万5,000円の減少でございます。

「投資的経費」は12億9,916万6,000円、構成比は15.1%でございます。大規模事業の減少等によりまして、前年度に比べ19.2%、3億938万2,000円の減少でございます。以上が、一般会計の決算概要でございます。

次に、特別会計でございます。

「主要施策の成果に関する報告書」13ページ、「1. 平成28年度会計別決算の状況」の特別会計の欄をご覧ください。

「特別会計国民健康保険」は、歳入総額32億3,555万2,000円、前年度に比べ5.2%の減少、歳出総額29億9,420万9,000円、前年度に比べ6.5%の減少で、実質収支額は2億4,134万3,000円の黒字でございます。

「特別会計国民健康保険直営診療所」は、歳入総額2,522万9,000円、前年度に比べ1.3%の増加、歳出総額2,244万9,000円、前年度に比べ1.1%の増加で、実質収支額は278万円の黒字でございます。

「特別会計公共下水道」は、歳入総額9億3,214万5,000円、前年度に比べ3.5%の減少、歳出総額8億9,349万円、前年度に比べ4.6%の減少で、翌年度に繰り越すべき財源11万円を差し引きました実質収支額は、3,854万5,000円の黒字でございます。

「特別会計介護保険事業」は、歳入総額22億6,973万6,000円、前年度に比べ6.3%の増加、歳出総額21億9,007万4,000円、前年度に比べ7.2%の増加で、実質収支額は7,966万2,000円の黒字でございます。

「特別会計後期高齢者医療」は、歳入総額3億3,210万7,000円、前年度に比べ3.9%の増加、歳出総額3億2,729万7,000円、前年度に比べ4.7%の増加で、実質収支額は481万円の黒字でございます。

特別会計全体の実質収支額では、3億6,714万円の黒字でございます。

以上が、特別会計の決算概要でございます。

次に、「町債の状況」でございます。

「主要施策の成果に関する報告書」23ページをご覧ください。

一般会計の平成28年度末 公債費現在高は、117億3,708万4,000円で、前年度に比べ3.1%、3億5,162万円の増加でございます。

特別会計公共下水道の平成28年度末公債費現在高は、77億3,237万1,000円で、前年度に比べ3.9%、3億1,272万4,000円の減少でございます。

25ページをお願いします。

「11. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況」は、平成27年度決算から新たに設けた項目でございます。

消費税率の引き上げに伴いまして、地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられていますが、その引き上げ分の用途につきましては社会保障に要する経費に限定されております。

本項目は、その状況を示すもので、本町に交付されました地方消費税交付金4億1,529万

3,000円のうち、1億7,889万5,000円が社会保障財源化分でございますが、社会保障施策に要する経費28億5,248万5,000円から特定財源を差し引きました一般財源16億9,428万1,000円に全額充当しています。

次に、成果に関する報告書の別紙でございます。

「12. 類似団体決算対比表」の裏面をご覧ください。

下段の表「平成28年度財政指標」でございます。

このうち、実質公債費比率は8.7%で、前年度の8.9%から0.2ポイントの低下、また、将来負担比率は116.2%で、前年度の131.4%から、15.2ポイントの低下でございます。

次に、「財産に関する調書」について、説明を申し上げます。

「歳入歳出決算書」407ページでございます。

公有財産の「土地及び建物」につきましては、面積に大幅な増減が生じています。

まず、その理由でございますが、国におきましては、統一的な基準による地方公会計を整備促進するため、全ての地方公共団体に適用する統一的な財務書類等の作成基準が示され、地方公共団体それぞれが所有する固定資産につきましても台帳整備の手順等が示されています。

本町におきましても、これらの基準や手順等に基づき、本町が管理する固定資産データと旧来の公有財産台帳を突合することにより、新たな公有財産台帳、固定資産台帳システムの整備を進めてまいりました。

この整備におきまして、旧来の公有財産台帳に未登録のものの登録や面積に錯誤があるものの修正等を行うとともに、併せて、本調書の表記につきましても、これまで未計上であったものを計上したことや分類・区分方法の変更等を行ったことによりまして、数値に大幅な増減が生じたものでございます。

「土地」につきましては、最下段の合計欄でございますが、前年度末現在高73万3,247.12㎡から決算年度中に18万2,459.36㎡増加し、決算年度末現在高は91万5,706.48㎡でございます。

このうち、平成28年度中の増減は、公用財産「消防施設」の旧消防庁舎用地の売却による1,476.34㎡の減少でございます。

その他の増減につきましては、いずれも固定資産台帳の整備に伴います修正や追加、分類区分の変更によるものでございます。

次に、「建物」でございます。

最下段の合計欄でございますが、木造・非木造の延面積の合計は、前年度末現在高9万3,912.65㎡から決算年度中に2,358.54㎡増加し、決算年度末現在高は9万6,271.19㎡でございます。

このうち、平成28年度中の増減は、公用財産「消防施設」の旧消防庁舎の除却による606㎡の減少でございます。

その他の増減につきましては、「土地」と同様、いずれも固定資産台帳の整備に伴いま

す修正や追加、分類区分の変更によるものでございます。

次に、409ページ、「動産」でございます。

フェリー接岸施設でございますが、決算年度中の増減はございません。

下段、「有価証券」につきましても、決算年度中の増減はございません。

次に、410ページ、「出資による権利」でございます。

合計欄でございますが、前年度末現在額2億6,242万7,000円から、決算年度中に「公益財団法人かがわ産業支援財団出損金」の一部廃止によりまして、837万5,000円減少し、決算年度末現在額は2億5,405万2,000円でございます。

次に、411ページから413ページは、取得価格が100万円以上の「備品」でございます。決算年度中の増減につきましては、主に消防関係の備品でございます。

411ページの「車両固定器具1台」、412ページの「消防ポンプ1台」、「油圧救助器具2台」、「心電図1台」、「酸素吸入器1台」、「徐細動器2台」、「軽消防自動車1台」、413ページの「水槽付消防ポンプ車1台」、「救急車1台」の増加でございます。その他の増減は、412ページの「乗合自動車1台」の減少、413ページの「移動式マウンド1台」の増加でございます。

414ページ、50万円以上の「教材備品」は、「チューバ1台」が増加しています。

下段、「美術品」につきましては、決算年度中の増減はございません。

415ページ、「基金」でございます。

最下段でございますが、合計では、前年度末現在高20億7,994万2,435円から決算年度中に4億7,698万6,505円を積み立て、3,989万6,352円を取り崩しました結果、4億3,709万153円増加し、決算年度末現在高は25億1,703万2,588円でございます。

決算年度中の増減の主なものでございます。

「財政調整基金」は前年度の決算剰余金の一部3億5,000万円と運用利息分21万2,037円の積み立て、「奨学基金」は運用利息分3万352円の積み立て、奨学金事業の貸付等に充てるため、500万400円の取り崩し、「国保財政調整基金」は運用利息分4万6,747円と前年度繰越金の一部6,995万3,253円、合わせて7,000万円の積み立て、「農業振興基金」は運用利息分8,799円の積み立て、平成28年度事業の財源として263万7,525円の取り崩し、「介護保険財政調整基金」は運用利息分2万647円、前年度繰越金の一部3,665万2,465円、合わせて3,667万3,112円の積み立て、平成28年度事業の財源として2,000万円の取り崩し、「庁舎建設基金」は運用利息分2万23円と予算の補正による積立 2,000万円、合わせて2,002万23円の積み立て、「健やか子ども基金」は運用利息分4,410円の積み立て、平成28年度事業の財源として523万8,427円の取り崩し、「学校教育施設等整備基金」は運用利息分3万円の積み立て、平成28年度事業の財源として702万円の取り崩しでございます。

416ページをお願いします。

「国民健康保険 高額療養費 貸付基金」は、決算年度中の5,000円の返還によりまし

て、決算年度末現在額は、497万円でございます。

417ページをお願いします。

「債権」は、「公共下水道事業 受益者負担金」が決算年度中に55万6,000円減少し、決算年度末 現在額は98万9,000円でございます。

以上、議案第10号から議案第15号までの6議案、一般会計 及び特別会計5会計の平成28年度歳入歳出決算認定につきまして、一括して、提案説明を申し上げました。

よろしくご審議たまわりますようお願い申し上げます。

議長（志村 忠昭）

これをもって、提案者の提案理由の説明を終わります。